



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月13日

上場会社名	東洋水産株式会社	上場取引所	東
コード番号	2875	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.maruchan.co.jp)			
代表者 役職名	代表取締役社長	氏名	堤 殷
問合せ先責任者 役職名	経理部長	氏名	及川 雅晴
決算取締役会開催日	平成17年5月13日	TEL (03) 3458-5035	
配当支払開始予定日	平成17年6月30日	中間配当制度の有無	無
単元株制度採用の有無	有 (1単元 1,000株)	定時株主総会開催日	平成17年6月29日

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	214,124	0.6	7,989	10.3	8,388	4.7
16年3月期	212,839	△2.2	7,244	△7.3	8,015	△9.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	5,197	11.1	47	21	—	—	5.9	4.8	3.9			
16年3月期	4,679	112.5	42	10	—	—	5.6	4.7	3.8			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 109,302,907株 16年3月期 110,262,061株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	15	00	—	—	1,639	31.5	1.8
16年3月期	12	00	—	—	1,311	28.5	1.5

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
17年3月期	177,959	89,740	50.4	820	87			
16年3月期	169,572	85,648	50.5	783	06			

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 109,276,939株 16年3月期 109,327,834株
 ②期末自己株式数 17年3月期 1,604,105株 16年3月期 1,553,210株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	104,000	4,700	6,000	—	—	—	—
通期	218,000	10,200	9,200	—	—	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 83円84銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			16,988		22,990	
2 受取手形			11		40	
3 売掛金	※5		32,719		34,637	
4 製品・商品			7,933		9,291	
5 原材料			583		680	
6 仕掛品			11		17	
7 前渡金			334		—	
8 繰延税金資産			2,249		2,370	
9 短期貸付金	※5		10,919		14,715	
10 未収入金	※5		3,162		3,659	
11 その他			142		214	
貸倒引当金			△3,040		△3,625	
流動資産合計			72,015	42.47	84,991	47.76
12,975						
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	60,097		61,937		
減価償却累計額		34,789	25,307	36,555	25,381	
(2) 構築物		3,529		3,594		
減価償却累計額		2,606	923	2,708	886	
(3) 機械及び装置		28,885		29,008		
減価償却累計額		22,101	6,783	22,088	6,920	
(4) 車両及び運搬具		828		811		
減価償却累計額		721	107	707	103	
(5) 工具器具備品		2,955		2,980		
減価償却累計額		2,083	872	2,128	852	
(6) 土地			25,841		23,868	
(7) 建設仮勘定			480		1,001	
有形固定資産合計			60,316	35.57	59,015	33.16
2 無形固定資産						
(1) 借地権			176		176	
(2) 商標権			5		3	
(3) ソフトウェア			2,013		2,167	
(4) その他			51		50	
無形固定資産合計			2,246	1.32	2,398	1.35
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			12,166		12,089	
(2) 関係会社株式			18,838		18,274	
(3) 出資金			56		6	
(4) 長期貸付金			107		68	
(5) 従業員に対する長期 貸付金			83		86	
(6) 長期前払費用			91		59	
(7) 繰延税金資産			2,841		296	
(8) 差入保証金			213		158	
(9) その他			593		515	
貸倒引当金			△0		△0	
投資その他の資産合 計			34,992	20.64	31,554	17.73
固定資産合計			97,556	57.53	92,967	52.24
△4,588						
資産合計			169,572	100.00	177,959	100.00
8,386						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※5	19,005		19,891		
2 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	52		52		
3 1年以内に償還予定の 社債		—		20,000		
4 未払金		735		1,082		
5 未払費用		11,457		12,191		
6 未払法人税等		1,915		1,219		
7 未払事業所税		46		50		
8 未払消費税等		363		25		
9 CMS 預り金		4,652		13,860		
10 預り金		83		56		
11 前受収益		98		83		
12 その他		—		1,000		
流動負債合計		38,410	22.65	69,512	39.06	31,102
II 固定負債						
1 社債		30,000		10,000		
2 長期借入金	※1	376		324		
3 退職給付引当金		13,823		7,783		
4 役員退職慰労引当金		435		468		
5 債務保証損失引当金		816		—		
6 預り保証金		62		129		
固定負債合計		45,512	26.84	18,706	10.51	△26,806
負債合計		83,923	49.49	88,219	49.57	4,295
(資本の部)						
I 資本金	※2	18,969	11.19	18,969	10.66	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		20,155		20,155		
資本剰余金合計		20,155	11.89	20,155	11.33	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		2,593		2,593		
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		4,800		4,754		
(2) 別途積立金		33,000		36,000		
3 当期末処分利益		6,734		7,628		
利益剰余金合計		47,127	27.79	50,976	28.64	3,848
IV その他有価証券評価差額 金		1,244	0.73	1,559	0.88	315
V 自己株式	※3	△1,849	△1.09	△1,921	△1.08	△71
資本合計		85,648	50.51	89,740	50.43	4,091
負債資本合計		169,572	100.00	177,959	100.00	8,386

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 製品・商品売上高			199,294		200,519	
2 倉庫収入			11,598		11,834	
3 不動産賃貸収入			1,946		1,770	
売上高合計			212,839	100.00	214,124	1,284
II 売上原価						
1 製品・商品売上原価						
(1) 製品・商品期首たな 卸高		9,377		7,933		
(2) 当期商品仕入高	※7	102,410		103,791		
(3) 当期製品製造原価	※3	30,183		30,094		
小計		141,971		141,819		
(4) 分譲製品原価	※1	11,220		10,887		
(5) 他勘定振替高	※2	1,762		2,086		
(6) 製品・商品期末たな 卸高		7,933	121,054	8,993	119,852	
2 倉庫原価						
(1) 倉庫経費			10,169		10,352	
3 不動産賃貸原価						
(1) 賃貸経費			933		832	
売上原価合計			132,158	62.09	131,037	△1,120
売上総利益			80,680	37.91	83,086	2,405
III 販売費及び一般管理費						
1 運賃・保管料		13,843		13,510		
2 宣伝広告費		2,568		2,422		
3 販売促進費		45,257		47,301		
4 給料手当		3,439		3,398		
5 賞与		1,381		1,252		
6 退職給付費用		1,297		968		
7 役員退職慰労引当金繰 入額		57		73		
8 諸税公課		102		278		
9 減価償却費		837		932		
10 研究開発費	※3 ※6	815		914		
11 その他		3,835	73,436	4,044	75,096	1,660
営業利益			7,244	3.40	7,989	745
IV 営業外収益						
1 受取利息	※7	64		78		
2 受取配当金	※7	712		499		
3 賃貸収入	※7	519		438		
4 ノウハウ料	※7	331		136		
5 雑収入	※7	397	2,025	395	1,548	△476
V 営業外費用						
1 支払利息		89		84		
2 社債利息		495		493		
3 賃貸原価		320		218		
4 雑損失		348	1,254	353	1,149	△104
経常利益			8,015	3.77	8,388	373

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※4	116		11		
2 投資有価証券売却益		330		132		
3 貸倒引当金戻入額		109		125		
4 債務保証損失引当金戻入額	※9	747		816		
5 厚生年金基金代行部分返上益		—		4,691		
6 その他		29	1,333	0	5,776	2.69
7 合計			0.62			4,443
VII 特別損失						
1 固定資産売却除却損	※5	230		307		
2 投資有価証券売却損		19		—		
3 投資有価証券評価損		171		2		
4 関係会社株式評価損		100		1,300		
5 貸倒引当金繰入額	※9	719		798		
6 減損損失	※10	—		1,990		
7 関係会社整理損	※8	—		293		
8 その他		44	1,284	110	4,802	2.24
9 合計			0.60			3,518
税引前当期純利益			8,064		9,363	4.37
法人税、住民税及び事業税		3,273		1,957		
法人税等調整額		110	3,384	2,208	4,165	1.94
当期純利益			4,679		5,197	2.43
前期繰越利益			2,054		2,430	
当期末処分利益			6,734		7,628	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 材料費		20,365	67.47	20,685	68.72	320
II 労務費		5,822	19.29	5,361	17.81	△460
III 経費		3,995	13.24	4,053	13.47	58
当期総製造費用		30,183	100.00	30,100	100.00	△82
期首仕掛品たな卸高		11		11		
計		30,194		30,112		
期末仕掛品たな卸高		11		17		
当期製品製造原価		30,183		30,094		

(注) 1 原価計算は品種別単純総合原価計算によっております。

2 労務費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	514百万円	324百万円

3 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	1,201百万円	1,206百万円
動力費	912	945
修繕費	418	502

倉庫原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 労務費		4,240	41.69	4,186	40.44	△53
II 経費		5,929	58.31	6,166	59.56	236
当期倉庫経費		10,169	100.00	10,352	100.00	182

(注) 1 労務費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	225百万円	170百万円

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	1,587百万円	1,437百万円
運賃・保管料	2,591	2,858
動力費	802	823

貸貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 労務費		4	0.48	4	0.52	△0
II 経費		929	99.52	828	99.48	△100
当期貸貸経費		933	100.00	832	100.00	△100

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	630百万円	562百万円
諸税公課	201	185

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)		対前年比
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 当期末処分利益			6,734		7,628	893
II 任意積立金取崩額						
1 固定資産圧縮積立金取崩額		45	45	106	106	60
合計			6,780		7,734	954
III 利益処分額						
1 配当金		1,311		1,639		
2 取締役賞与金		33		34		
3 監査役賞与金		4		4		
4 任意積立金						
別途積立金		3,000	4,349	4,000	5,677	1,327
IV 次期繰越利益			2,430		2,057	△372

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・商品 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 仕掛品 月次移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 製品・商品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度	当事業年度
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 子会社に対する債務保証の履行による損失に備えるため、財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、8,291百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は4,685百万円であり、 なお、平成16年5月1日に過去分返上の認可を受けており、重要な後発事象に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <hr/> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年5月1日に過去分返上の認可を受けております。 当事業年度における損益に与える影響額は、特別利益として4,691百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、通貨及び金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…通貨及び金利スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 また、特例処理よっている通貨及び金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度	当事業年度
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,990百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表) 従来、関係会社からの余剰資金の寄託を「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）以外の借入が少額となったこと及びCMSのシステム化による本格的な運用に伴い、「CMS預り金」（前事業年度4,655百万円）として区分掲記することといたしました。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券売却損」（当事業年度0百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

追加情報

前事業年度	当事業年度
<p>_____</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が160百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度																																													
<p>※1 下記の有形固定資産は、長期借入金376百万円及び1年以内返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> </table>	建物	84百万円	計	84	<p>※1 下記の有形固定資産は、長期借入金324百万円及び1年以内返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table>	建物	77百万円	計	77																																					
建物	84百万円																																													
計	84																																													
建物	77百万円																																													
計	77																																													
<p>※2 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">427,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">110,881,044株</td> </tr> </table>	普通株式	427,000,000株	普通株式	110,881,044株	<p>※2 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">427,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">110,881,044株</td> </tr> </table>	普通株式	427,000,000株	普通株式	110,881,044株																																					
普通株式	427,000,000株																																													
普通株式	110,881,044株																																													
普通株式	427,000,000株																																													
普通株式	110,881,044株																																													
<p>※3 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,553,210株</td> </tr> </table>	普通株式	1,553,210株	<p>※3 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,604,105株</td> </tr> </table>	普通株式	1,604,105株																																									
普通株式	1,553,210株																																													
普通株式	1,604,105株																																													
<p>4 偶発債務 保証債務</p> <p>取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(保証先)</th> <th style="width: 20%;">(外貨額)</th> <th style="width: 40%;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東和エステート(株)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>シーフリーズL.P.</td> <td style="text-align: center;">6,400 千米ドル</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> <tr> <td>(株)スズキデイリー</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>伊万里東洋(株)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>築地東洋(株)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>三協フード工業(株)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>台湾東幸食品股份有限公司</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>ミツワデイリー(株)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,903</td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(外貨額)	(保証額)	東和エステート(株)	—	1,140百万円	シーフリーズL.P.	6,400 千米ドル	676	(株)スズキデイリー	—	294	伊万里東洋(株)	—	273	築地東洋(株)	—	250	三協フード工業(株)	—	147	台湾東幸食品股份有限公司	—	68	ミツワデイリー(株)	—	53	計		2,903	<p>4 偶発債務 保証債務</p> <p>取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(保証先)</th> <th style="width: 20%;">(外貨額)</th> <th style="width: 40%;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊万里東洋(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>三協フード工業(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>築地東洋(株)他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(外貨額)	(保証額)	伊万里東洋(株)		193百万円	三協フード工業(株)		101	築地東洋(株)他		198	計		493
(保証先)	(外貨額)	(保証額)																																												
東和エステート(株)	—	1,140百万円																																												
シーフリーズL.P.	6,400 千米ドル	676																																												
(株)スズキデイリー	—	294																																												
伊万里東洋(株)	—	273																																												
築地東洋(株)	—	250																																												
三協フード工業(株)	—	147																																												
台湾東幸食品股份有限公司	—	68																																												
ミツワデイリー(株)	—	53																																												
計		2,903																																												
(保証先)	(外貨額)	(保証額)																																												
伊万里東洋(株)		193百万円																																												
三協フード工業(株)		101																																												
築地東洋(株)他		198																																												
計		493																																												
<p>※5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,994百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,869</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,353</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,079</td> </tr> </table> <p>未収入金は原材料仕入代金立替金他であります。</p>	売掛金	1,994百万円	短期貸付金	10,869	未収入金	2,353	買掛金	6,079	<p>※5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,967百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">14,676</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,795</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,661</td> </tr> </table> <p>未収入金は原材料仕入代金立替金他であります。</p>	売掛金	1,967百万円	短期貸付金	14,676	未収入金	2,795	買掛金	6,661																													
売掛金	1,994百万円																																													
短期貸付金	10,869																																													
未収入金	2,353																																													
買掛金	6,079																																													
売掛金	1,967百万円																																													
短期貸付金	14,676																																													
未収入金	2,795																																													
買掛金	6,661																																													
<p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,244百万円であります。</p>	<p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,559百万円であります。</p>																																													

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
※1 下請に対する有償支給原価であります。	※1 同左
※2 製品・商品の見本及び贈答用等の使用分であります。	※2 同左
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は815百万円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は914百万円であります。
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
土地 42百万円	土地 10百万円
建物他 73	建物他 1
計 116	計 11
※5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	※5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
機械及び装置他 8百万円	機械及び装置他 1百万円
計 8	計 1
(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 115百万円	建物 166百万円
機械及び装置 84	機械及び装置 100
工具器具備品他 21	工具器具備品他 38
計 221	計 305
※6 研究開発費には引当金繰入額および減価償却費が、次のとおり含まれております。	※6 研究開発費には引当金繰入額および減価償却費が、次のとおり含まれております。
退職給付費用 62百万円	退職給付費用 53百万円
減価償却費 21	減価償却費 22
※7 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※7 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
当期商品仕入高 76,081百万円	当期商品仕入高 77,753百万円
受取利息 58	受取利息 72
受取配当金 537	受取配当金 240
貸貸収入 291	貸貸収入 262
ノウハウ料 331	ノウハウ料 136
雑収入 126	雑収入 99
—————	※8 関係会社整理損は、グループ会社における事業の統廃合等に伴い、当事業年度に清算した子会社に対する債権（貸付金）放棄等の損失額であります。
※9 子会社の銀行借入の債務に対し回収不能見込額を債務保証損失引当金として計上していましたが、当事業年度において一部の子会社が当社からの貸付金で金融機関からの借入金を返済したため、特別利益の債務保証損失引当金戻入額に724百万円、特別損失の貸倒引当金繰入額に719百万円それぞれ計上しております。	※9 子会社の銀行借入の債務に対し回収不能見込額を債務保証損失引当金として計上していましたが、当事業年度において一部の子会社が当社からの貸付金で金融機関からの借入金を返済したため、特別利益の債務保証損失引当金戻入額に816百万円、特別損失の貸倒引当金繰入額に798百万円それぞれ計上しております。

前事業年度	当事業年度						
	<p>※10 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="858 322 1394 398"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>継続的な地価の下落等により、遊休資産のうち土地の一部について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,990百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産については回収可能価額を正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額、それ以外のものは相続税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県茂原市他	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
千葉県茂原市他	遊休資産	土地					

① リース取引

前事業年度				当事業年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	94	75	19	機械及び装置	46	34	12
車両及び運搬具	29	14	14	車両及び運搬具	33	17	15
工具器具備品	1,092	429	662	工具器具備品	1,166	582	584
合計	1,215	519	696	合計	1,246	634	612
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		265百万円		1年以内		284百万円	
1年超		430		1年超		327	
合計		696		合計		612	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		275百万円		支払リース料		310百万円	
減価償却費相当額		275		減価償却費相当額		310	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

② 有価証券

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,537	5,580	4,042
合計	1,537	5,580	4,042

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,537	7,720	6,182
関連会社株式	646	746	100
合計	2,184	8,467	6,282

③ 税効果会計

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 75%;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>投資有価証券 評価損否認</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金 損金算入限度 超過額</td> <td style="text-align: right;">5,331</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労 引当金否認</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,217</td> </tr> <tr> <td></td> <td>関係会社株式 評価損否認</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td></td> <td>債務保証損失 引当金否認</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工場閉鎖費用否認 その他</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,208</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td>固定資産圧縮 積立金取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,262</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,116</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,091</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	賞与引当金損金 算入限度超過額	346百万円		投資有価証券 評価損否認	626		退職給付引当金 損金算入限度 超過額	5,331		役員退職慰労 引当金否認	177		貸倒引当金損金 算入限度超過額	1,217		関係会社株式 評価損否認	395		債務保証損失 引当金否認	332		工場閉鎖費用否認 その他	258		その他	522	繰延税金資産	合計	9,208	(繰延税金負債)	固定資産圧縮 積立金取崩額	3,262		その他有価証券 評価差額金	854	繰延税金負債	合計	4,116	繰延税金資産の純額		5,091	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 75%;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>投資有価証券 評価損否認</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金 損金算入限度 超過額</td> <td style="text-align: right;">3,020</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労 引当金否認</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,447</td> </tr> <tr> <td></td> <td>関係会社株式 評価損否認</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工場閉鎖費用否認 減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">7,518</td> </tr> <tr> <td></td> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,989</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td>固定資産圧縮 積立金取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,189</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,322</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,667</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	賞与引当金損金 算入限度超過額	381百万円		投資有価証券 評価損否認	483		退職給付引当金 損金算入限度 超過額	3,020		役員退職慰労 引当金否認	190		貸倒引当金損金 算入限度超過額	1,447		関係会社株式 評価損否認	578		工場閉鎖費用否認 減損損失否認	258		その他	734		その他	423	繰延税金資産	小計	7,518		評価性引当額	529	繰延税金資産	合計	6,989	(繰延税金負債)	固定資産圧縮 積立金取崩額	3,189		その他有価証券 評価差額金	1,132	繰延税金負債	合計	4,322	繰延税金資産の純額		2,667
(繰延税金資産)	賞与引当金損金 算入限度超過額	346百万円																																																																																									
	投資有価証券 評価損否認	626																																																																																									
	退職給付引当金 損金算入限度 超過額	5,331																																																																																									
	役員退職慰労 引当金否認	177																																																																																									
	貸倒引当金損金 算入限度超過額	1,217																																																																																									
	関係会社株式 評価損否認	395																																																																																									
	債務保証損失 引当金否認	332																																																																																									
	工場閉鎖費用否認 その他	258																																																																																									
	その他	522																																																																																									
繰延税金資産	合計	9,208																																																																																									
(繰延税金負債)	固定資産圧縮 積立金取崩額	3,262																																																																																									
	その他有価証券 評価差額金	854																																																																																									
繰延税金負債	合計	4,116																																																																																									
繰延税金資産の純額		5,091																																																																																									
(繰延税金資産)	賞与引当金損金 算入限度超過額	381百万円																																																																																									
	投資有価証券 評価損否認	483																																																																																									
	退職給付引当金 損金算入限度 超過額	3,020																																																																																									
	役員退職慰労 引当金否認	190																																																																																									
	貸倒引当金損金 算入限度超過額	1,447																																																																																									
	関係会社株式 評価損否認	578																																																																																									
	工場閉鎖費用否認 減損損失否認	258																																																																																									
	その他	734																																																																																									
	その他	423																																																																																									
繰延税金資産	小計	7,518																																																																																									
	評価性引当額	529																																																																																									
繰延税金資産	合計	6,989																																																																																									
(繰延税金負債)	固定資産圧縮 積立金取崩額	3,189																																																																																									
	その他有価証券 評価差額金	1,132																																																																																									
繰延税金負債	合計	4,322																																																																																									
繰延税金資産の純額		2,667																																																																																									
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 75%;">財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益 金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.4</td> </tr> </table>	財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%	(調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8	関係会社株式評価損 評価性引当額	5.6	住民税均等割	0.6	受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	△1.3	法人税額の特別控除	△1.4	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																																										
財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8																																																																																										
関係会社株式評価損 評価性引当額	5.6																																																																																										
住民税均等割	0.6																																																																																										
受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	△1.3																																																																																										
法人税額の特別控除	△1.4																																																																																										
その他	△0.6																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																																																										

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	783.06円	820.87円
1株当たり当期純利益	42.10円	47.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしております。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,679	5,197
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,641	5,159
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	33	34
利益処分による監査役賞与金	4	4
普通株主に帰属しない金額(百万円)	37	38
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,262	109,302

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 固定資産の譲渡について</p> <p>当社が所有する東京都品川区東品川の土地及び建物等の譲渡に関して、平成16年4月16日付で売買契約書を締結しており、その主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1)譲渡する理由 東品川冷蔵庫等の移転のため</p> <p>(2)譲渡先 株式会社長谷工コーポレーション</p> <p>(3)譲渡資産</p> <p>土地 東京都品川区東品川三丁目17番2 他8筆 (公簿面積 13,092.90㎡)</p> <p>建物 東京都品川区東品川三丁目17番2 冷蔵倉庫他(公簿床面積 34,869.32㎡)</p> <p>(4)物件引渡予定日 平成17年5月末日</p> <p>(5)譲渡価額 8,238百万円</p> <p>当該譲渡により、平成18年3月期に約4,900百万円の譲渡益が発生する見込みであります。</p> <p>2 厚生年金基金代行部分の返上の認可について</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に従い、当該認可日の属する事業年度の損益に計上いたします。</p> <p>なお、代行部分の返上によって損益に与える影響額は、4,721百万円の利益が見込まれます。</p>	—

7. 役員の異動

1. 新任取締役候補

取締役 水産食品本部長
(株)東京商社代表取締役社長 菅 原 謙 二 (現 水産食品本部長 (株)東京商社代表取締役社長)

取締役
フクシマフーズ(株)代表取締役社長
八戸東洋(株)代表取締役専務取締役 磯 谷 晋 (現 八戸東洋(株)代表取締役専務取締役)

2. 退任予定取締役

取締役 相 楽 滋 (当社顧問に就任予定)

3. 昇格予定

専務取締役 織 田 睦 彦 (現 常務取締役)